



## 平成29年12月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成30年2月13日

上場取引所 東

上場会社名 スターツ出版株式会社

コード番号 7849 URL <http://starts-pub.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 菊地 修一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理部長 (氏名) 金子 弘

TEL 03-6202-0311

定時株主総会開催予定日 平成30年3月23日

配当支払開始予定日

平成30年3月26日

有価証券報告書提出予定日 平成30年3月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年12月期の業績(平成29年1月1日～平成29年12月31日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年12月期	4,350	8.5	355	2.6	436	8.8	271	20.1
28年12月期	4,011	1.9	346	59.9	400	48.5	226	41.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年12月期	141.48		7.0	9.2	8.2
28年12月期	117.81		6.2	9.0	8.6

(参考) 持分法投資損益 29年12月期 百万円 28年12月期 百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年12月期	4,954	4,067	82.1	2,118.61
28年12月期	4,530	3,692	81.5	1,923.36

(参考) 自己資本 29年12月期 4,067百万円 28年12月期 3,692百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年12月期	289	667	57	854
28年12月期	300	190	58	1,289

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年12月期		0.00		30.00	30.00	57	25.5	1.6
29年12月期		0.00		30.00	30.00	57	21.2	1.5
30年12月期(予想)		0.00		30.00	30.00		20.6	

### 3. 平成30年12月期の業績予想(平成30年1月1日～平成30年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,150	4.5	180	3.7	235	6.7	140	12.5	72.92
通期	4,750	9.2	400	12.6	470	7.8	280	3.1	145.84

## 注記事項

### (1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

### (2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年12月期	1,920,000 株	28年12月期	1,920,000 株
---------	-------------	---------	-------------

期末自己株式数

29年12月期	78 株	28年12月期	78 株
---------	------	---------	------

期中平均株式数

29年12月期	1,919,922 株	28年12月期	1,919,922 株
---------	-------------	---------	-------------

決算短信は監査の対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報に基づき作成したもので、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等などの今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。なお、予想に関する事項は添付資料の2ページの「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

・当社は、平成30年2月15日にアナリスト向けの決算説明会を公益社団法人日本証券アナリスト協会の施設にて開催する予定です。この説明会で配布した資料については開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
4. 財務諸表及び主な注記	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	11
(4) キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(重要な会計方針)	14
(追加情報)	15
(貸借対照表関係)	15
(損益計算書関係)	15
(株主資本等変動計算書関係)	16
(キャッシュ・フロー計算書関係)	17
(持分法損益等)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	21

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 経営成績に関する分析

#### ①当期の経営成績

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用環境の改善が継続し、景気は総じて緩やかな回復傾向で推移いたしました。しかしながら、欧米の政治的リスクや北朝鮮問題による地政学リスクの高まり等、景気の先行きは不透明な状況が続いております。

当社が属する出版業界におきましては、近年のスマートフォン等の情報端末の普及、情報伝達手段の多様化によるライフスタイルの変化に大きく影響を受けており、紙出版の雑誌、書籍の売上が連続して減少し、市場は緩やかに縮小しております。一方、電子出版は紙出版と比較して規模は小さいものの売上が増加しており、電子書籍・雑誌の定額制読み放題サービスなど新たなサービスも拡大しております。

このような環境の中で、当社は「感動プロデュース企業へ」という経営ビジョンのもと、既存の出版社の枠にとらわれず「メッセージやストーリーの詰まったコンテンツとサービスで、新たな時間の使い方やライフスタイルを提案し、感動の輪を広げる」ことを目的とし、紙・電子出版による雑誌、書籍、コミックの発行、女性向けWEBサイト「オズモール」、ケータイ小説投稿サイト「野いちご」等の運営、オリジナルイベントの開催とそれらを掛け合わせたコンテンツ展開を軸として事業を運営してまいりました。また、当期の経営戦略として、外部販促を含めた販売施策の強化等による既存事業の拡大、人材の増強とシステム開発投資による事業基盤の強化を推進してまいりました。

このような営業活動の結果、当事業年度の売上高は43億50百万円（前期比8.5%増）、営業利益は3億55百万円（前期比2.6%増）、経常利益は4億36百万円（前期比8.8%増）、当期純利益は2億71百万円（前期比20.1%増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

なお、当事業年度より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前事業年度比較については、前事業年度の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### <東京マーケティングドメイン>

東京マーケティングドメインにおきましては、東京圏で、オリジナルのマーケティング・モデルを創造するという戦略のもと、「厳選店舗マーケティング」と「体験価値マーケティング」を軸に事業を展開してまいりました。

「厳選店舗マーケティング」では、当事業年度末現在で280万人を超える会員を有する「オズモール」の成功報酬型の送客サービス「オズのプレミアム予約」シリーズを中心に展開し、独自基準で厳選したビューティサロン、ホテル、レストランなどの利用予約サービスを提供しております。当事業年度は、前事業年度より積極的に取り組んでいる掲載施設の拡充などの施策が奏功し、前事業年度と比較して送客手数料売上が増加いたしました。一方、費用面におきましては、外部販促の強化や9月に実施した銀座を中心とした女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」と「オズモール」の連動プロモーションなどにより広告宣伝費、掲載施設数を拡大する為の業務委託費などが前事業年度と比較して増加いたしました。

「体験価値マーケティング」では、「オズモール」や女性向けライフスタイル誌「オズマガジン」、フリーマガジン「メトロミニッツ」などのメディア展開と約1,000名の旅好き女性が参加するイベント「OZの女子旅EXPO」などのオリジナルイベントを開催しております。当事業年度は、創刊30周年を迎えた「オズマガジン」の売上が好調に推移いたしました。前事業年度と比較して雑誌の発行点数が減少したことにより、雑誌の販売売上が微減しております。費用面におきましては、前事業年度より取り組んでいる雑誌制作体制の見直しにより、制作コストが減少いたしました。

このような営業活動の結果、東京マーケティングドメインの売上高は31億69百万円（前期比2.1%増）、営業利益は2億36百万円（前期比23.1%減）となりました。

#### <投稿コンテンツドメイン>

投稿コンテンツドメインにおきましては、ターゲット別小説投稿サイトの運営と書籍の発行を継続的に行っております。小説投稿サイトにおきましては、若年層向けのケータイ小説投稿サイト「野いちご」と20代から40代の女性向けの小説サイト「Berry's cafe」を運営しております。

当事業年度は、紙・電子書籍の発行点数の増加、3月の若年層向け恋愛小説レーベル「野いちご文庫」創刊などのコンテンツの拡充が奏功したことや、昨年11月より販売を開始した電子コミックの売上が堅調に推移したことなどにより、前事業年度と比較して書籍の販売売上が増加いたしました。

このような営業活動の結果、投稿コンテンツドメインの売上高は11億80百万円（前期比30.2%増）、営業利益は2億3百万円（前期比86.2%増）となりました。

②次期の見通し

当社が属する出版業界におきましては、情報伝達手段の多様化による消費者のライフスタイルの変化により、紙の出版市場のさらなる縮小が予想されます。このような経営環境の中、当社といたしましては雑誌×WEBコンテンツを組合わせた商品開発・販売施策の強化等により事業規模の拡大を図ってまいります。事業セグメント別の戦略は次のとおりであります。

東京マーケティングドメインにおきましては、「オズマガジン」「メトロミニッツ」のWEBコンテンツと「オズのプレミアム予約」の予約プラットフォームを組み合わせることにより、雑誌の世界観を生かしたコンテンツビジネスを展開するなど、予約プラットフォームを基盤とした新たなサービスを開発してまいります。また、「オズのプレミアム予約」におきましては、「メトロミニッツWEB」による高級名店予約サービスや関西エリアの店舗開拓などにより事業の拡大を図ってまいります。

投稿コンテンツドメインにおきましては、投稿小説サイト「野いちご」「berry's cafe」を起点とする書籍・電子書籍の発行点数の増加および新規ジャンルの開拓に注力し、事業規模の拡大を図ってまいります。また、コミック分野におきましては、電子コミックレーベル「Berry's COMICS」の人気作品を紙コミック化し出版を開始いたします。

以上により、平成30年12月期の通期業績見通しとしましては、売上高47億50百万円、営業利益4億円、経常利益4億70百万円、当期純利益2億80百万円を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債、純資産の状況

(資産)

当事業年度末の総資産は、前事業年度末と比べ4億24百万円増加し、49億54百万円となりました。

流動資産は、現金及び預金が4億35百万円減少した一方で、関係会社預け金が4億円、売掛金が1億2百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べ1億17百万円増加し、36億44百万円となりました。

固定資産は、「オズモール」のシステム開発等により無形固定資産が63百万円、親会社株式が2億10百万円増加したこと等により、前事業年度末と比べると3億6百万円増加し、13億10百万円となりました。

(負債)

当事業年度末の負債は、前事業年度末と比べ49百万円増加し、8億87百万円となりました。

流動負債は、買掛金が8百万円、預り金が6百万円増加した一方で、未払消費税等が15百万円、未払法人税等が14百万円減少したこと等により、前事業年度末と比べると16百万円減少し、6億51百万円となりました。

固定負債は、前事業年度末と比べると65百万円増加し、2億35百万円となりました。

(純資産)

当事業年度末の純資産は、前事業年度末と比べ3億74百万円増加し、40億67百万円となりました。これは、利益剰余金が2億14百万円、その他有価証券等評価差額金が1億60百万円増加したことによるものであります。

②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ4億35百万円減少し、8億54百万円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュフローは、法人税等の支払1億55百万円、売上債権の増加1億2百万円等による資金の使用の一方で、税引前当期純利益3億97百万円、減価償却費1億45百万円の計上等により、2億89百万円の資金を獲得（前事業年度は3億円の資金を獲得）いたしました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュフローは、関係会社預け金の預け入れ4億円、「オズモール」のシステム開発等の無形固定資産の取得2億47百万円等により、6億67百万円の資金を使用（前事業年度は1億90百万円の資金を使用）いたしました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュフローは、配当金の支払により57百万円の資金を使用（前事業年度は58百万円の資金を使用）いたしました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年12月期	平成26年12月期	平成27年12月期	平成28年12月期	平成29年12月期
自己資本比率	81.2	82.4	81.3	81.5	82.1
時価ベースの自己資本比率	147.5	77.2	67.4	62.4	75.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	—	—	—	—	—
インスタント・ガバレッジ・レシオ（倍）	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インスタント・ガバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※株式時価総額は期末株価終値×期末発行株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。

※当社は平成18年12月期以降において有利子負債はありませんので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインスタント・ガバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題のひとつとして認識し、経営体質を強化するために必要な内部留保と成果配分とのバランスを勘案しながら業績に裏付けされた安定配当を継続していくことを基本方針としております。当社は、基本的に期末配当として年一回の剰余金の配当を行うことを基本方針としていますが、会社の業績や内部留保とのバランスを鑑みて中間配当を実施する事も可能であります。

当事業年度の期末配当につきましては、上記方針に基づき、年間期末配当金を1株当たり30円として実施させていただく予定です。

次期の期末配当につきましては、今後の業績の伸展に考慮しながらも上記の配当方針に基づき、1株当たり30円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

1. 出版に関する事業について

①委託販売制度について

当社は、出版業界の慣行に従い、書店保護の見地から原則として当社が取次店及び書店に配本した出版物（書籍、雑誌）について、配本後、約定期間内に限り、返品を受け入れることを販売条件とする委託販売制度を採用しております。そのため、当社は製品の返品による損失に備えるため、会計上、書籍については返品調整引当金として、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。また雑誌については返品債権特別勘定として、雑誌の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

②再販売価格維持制度について

当社が制作、販売する出版物については、「私的独占の禁止及び公正取引の確保に関する法律」（独占禁止法）第23条の規定により、再販売価格維持制度（再販制度）が認められているため、書店では定価販売が行われております。なお、当社は、取次販売会社または書店の間の取引価格の決定に際しては、定価に対する掛率によっております。これは出版物がわが国の文化の振興と普及に重要な役割を果たしていることから、同法律の適用除外規定により例外的に出版業界においては再販制度が認められているものであります。しかしながら、今後の出版業界の内外からもこの制度につきましては今後見直す余地があるという意見も出てきております。現時点では急激な制度の見直しや適用除外の撤廃案は具体的な話にはなっておりません。仮に、再販制度がなくなった場合には出版業界全体としては相当の影響があると思われませんが、それを予測することは困難であります。

③出版不況と読者の嗜好の変化について

当社は出版物を中心とした業務を行っておりますが、出版業界では引き続き書籍販売額、雑誌販売額ともに減少傾向が続いております。これは、デジタルデバイスの多様化と普及、ネットワークの高速化・大容量化などによるメディアの多様化や新古書店、マンガ喫茶、図書館などの出版物購入に結びつかない消費形態の拡大などの様々な要因が考えられます。このような、出版業界全般の低迷が今後も継続した場合、当社出版物の販売部数の減少により当社の経営成績及び財政状態に悪影響が生じる可能性があります。また、読者の嗜好は常に変化しており、当社

が出版する雑誌の誌面構成や編集方針等が何らかの理由により読者から急激に受け入れられなくなった場合には、当社の経営成績にも悪影響が生じる可能性があります。

④広告売上の景気変動によるリスク

当社の平成29年度の全体売上における広告収入の構成比率は約28%となっております。この広告収入は景気の影響を受けやすい傾向にあります。わが国経済と広告主の広告支出に高い相関が見られる原因として、広告費を先行投資ではなく変動費として認識する広告主が多く、景況悪化が見込まれる時期には支出を削減し、好転が見込まれる場合には支出を増加させることがあげられます。今後、景況の急激な悪化は当社の業績に何らかの悪影響を与える可能性があります。

⑤競合について

当社の出版事業については、主として20～30代の女性をターゲットとしたライフスタイル誌を制作し、基本的に首都圏地域において販売しております。これらの情報誌については、当社の発行する各雑誌においても有力な競合誌が複数存在し、同業他社との競争は激しい状況にあります。また、広い意味でのタウン情報やファッション情報または、ライフスタイル情報を切り口とする雑誌も当社の競合誌となり得るものであり、今後これらの分野に大手資本が参入し、さらに競合媒体が増加した場合には、当社の業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

2. インターネットに関する事業について

①インターネットに関する法的規制の可能性について

現時点では、当社のインターネット事業の展開を大きく阻害する要因となるような大きな法的規制等はありません。また、日本国内のインターネット事業及びモバイル事業を取り巻く法的環境は、インターネットの歴史が浅いため未整備であり、インターネットのみを対象とした法令等の規制はきわめて限定的であるため、主として他の一般の規制を準用するものとなっております。今後はインターネット関連の法規制あるいはルールというものがより整備されていくものと予想されます。将来的にインターネット利用者、関連業者を対象とした法的規制あるいは携帯電話、スマートフォン、その他のモバイルメディアにおける利用規制がより厳しく制定された場合、当社の一部業務において制約を受け、業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

②競合について

当社の行っているインターネット事業は、競争の激しい分野であり、当社が提供するサービスと類似するサービスを国内で提供している事業者は、数が非常に多く新規参入も相次いでおり、今後も激しい競争が予想されます。当社では従来から女性をターゲットとした出版事業を行ってまいりましたが、他サイトとの差別化として出版事業で蓄積したブランド力を活かした信頼性の高い情報及び記事の提供や、出版物と連動した企画・サービスの提供等に注力しております。しかしながら、なお一層の業界全体の競争激化による価格競争や、更なる大手資本の参入も考えられ、その場合には当社の業績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

③システムトラブルについて

当社のインターネット事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークに依存しており、自然災害や事故などによって、通信ネットワークが切断された場合には、当社の同事業は運営不可能となります。また、アクセス数の急激な集中などの一時的な過負荷によって当社のサーバーが作動不能に陥ったり、さらには外部からの不正手段によるコンピューターへの侵入などによりデータが改ざんされる等のいわゆるハッカーや不正アクセスによる事故の発生も考えられます。当社といたしましては想定されるシステムトラブルに対する技術的な対応措置、重要なデータベースに対するアクセス制限等を行っておりますが、トラブルの発生を事前に完全に防止することは不可能であります。これらの障害が発生した場合には、当社の運営するサイトに直接的損害が生じる他、当社の運営するサイトに対する信頼性が低下する可能性もあります。

### 3. その他の事項について

#### ①知的財産権について

当社はブランドを重要な財産と考え、積極的に商標等を取得してまいりました。本書提出日現在では、当社は独自の事業に関連した特許権等の知的財産権侵害に係る訴え（損害賠償や使用差止めを含む）を起こされた事実はありません。しかし、特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が出版事業及びインターネット事業にどのように適用されるのか全てを正確に想定するのは困難であり、当社の事業関連技術についての特許等が第三者に成立した場合、また当社の認識していない特許権等が成立している場合に、特許侵害により当社が損害賠償を負ったり、抵触する特許権について当社が使用を継続することができなくなる可能性があります。また、当社に他社が保有している特許権等の使用が認められた場合においても、ロイヤリティーの支払い等により当社の業績に悪影響を与える可能性があります。

#### ②個人情報の管理について

当社は、ウェブサイト運営の過程において、ユーザーに会員登録をしてもらうためにユーザーの個人情報を取得しております。この個人情報に対してのセキュリティ管理体制については整備・強化に努めるとともに継続的に改善を図っております。社員に対しても個人情報管理に関する勉強会を実施したり、あるいは個人情報取り扱いに関する誓約書も提出させ、意識付けを徹底させるとともに、社内ネットワークにおけるセキュリティにおいてもパスワード管理やアクセス権限ルールを策定し、情報漏洩に関する防衛対策を図っております。しかしながら、不測の事態により、当社が保有する顧客情報が社外へ漏洩した場合等には、顧客への信用低下やトラブル解決のための費用負担等により当社の業績に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書（平成29年3月27日提出）における「事業の内容」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略しております。

## 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社の利害関係者の多くは、国内の株主、債権者、取引先等であり、海外からの資金調達必要性が乏しいため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。



4. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,289,527	854,486
売掛金	※ 1,419,098	※ 1,521,592
製品	33,890	48,396
仕掛品	30,743	50,052
前払費用	22,567	23,995
繰延税金資産	48,222	49,346
関係会社預け金	800,000	1,200,000
その他	334	128
返品債権特別勘定	△115,093	△100,880
貸倒引当金	△2,964	△3,076
流動資産合計	3,526,326	3,644,041
固定資産		
有形固定資産		
建物	39,349	40,436
減価償却累計額	△26,222	△28,626
建物（純額）	13,127	11,810
工具、器具及び備品	144,702	158,798
減価償却累計額	△131,974	△141,236
工具、器具及び備品（純額）	12,728	17,561
有形固定資産合計	25,856	29,372
無形固定資産		
商標権	2,269	2,082
ソフトウェア	317,234	424,994
ソフトウェア仮勘定	50,452	5,909
電話加入権	2,376	2,376
無形固定資産合計	372,331	435,362
投資その他の資産		
親会社株式	428,434	638,970
投資有価証券	67,080	88,382
差入保証金	92,424	92,424
破産更生債権等	3,118	1,403
前払年金費用	-	4,562
貸倒引当金	△3,118	△1,403
その他	18,183	21,579
投資その他の資産合計	606,123	845,919
固定資産合計	1,004,311	1,310,654
資産合計	4,530,638	4,954,695

（単位：千円）

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	※ 184,029	※ 192,798
未払金	47,953	46,508
未払費用	22,742	22,814
未払法人税等	82,898	68,492
未払事業所税	3,803	3,804
未払消費税等	27,941	11,996
前受金	27,213	22,072
預り金	34,847	41,717
賞与引当金	18,400	20,300
返品調整引当金	180,514	184,319
ポイント引当金	37,355	36,320
流動負債合計	667,699	651,143
固定負債		
退職給付引当金	3,248	-
繰延税金負債	119,091	184,881
役員退職慰労引当金	47,900	51,100
固定負債合計	170,239	235,981
負債合計	837,939	887,124
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	540,875	540,875
資本剰余金		
資本準備金	536,125	536,125
資本剰余金合計	536,125	536,125
利益剰余金		
利益準備金	540	540
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,317,994	2,532,029
利益剰余金合計	2,318,534	2,532,569
自己株式	△189	△189
株主資本合計	3,395,344	3,609,379
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,354	458,191
評価・換算差額等合計	297,354	458,191
純資産合計	3,692,698	4,067,571
負債純資産合計	4,530,638	4,954,695

（2）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
売上高		
製品売上高	4,011,092	4,350,093
売上高合計	4,011,092	4,350,093
売上原価		
製品期首たな卸高	26,278	33,890
当期製品製造原価	2,586,324	2,809,227
合計	2,612,603	2,843,117
製品期末たな卸高	33,890	48,396
製品売上原価	※1 2,578,712	※1 2,794,721
売上総利益	1,432,379	1,555,372
返品調整引当金戻入額	103,061	180,514
返品調整引当金繰入額	180,514	184,319
返品調整引当金戻入繰入純額	77,453	3,804
差引売上総利益	1,354,925	1,551,568
販売費及び一般管理費	※2 1,008,835	※2 1,196,385
営業利益	346,089	355,182
営業外収益		
受取利息	※3 4,098	※3 4,278
受取配当金	※3 43,181	※3 63,574
雑収入	8,949	10,884
その他	-	2,460
営業外収益合計	56,229	81,198
営業外費用		
雑損失	1,633	253
営業外費用合計	1,633	253
経常利益	400,686	436,126
特別損失		
固定資産除却損	※4 29,677	※4 38,299
特別損失合計	29,677	38,299
税引前当期純利益	371,008	397,827
法人税、住民税及び事業税	148,991	132,528
法人税等調整額	△4,175	△6,333
法人税等合計	144,816	126,194
当期純利益	226,192	271,633

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)		当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 編集制作費		950,966	36.6	1,101,612	38.9
II 労務費		807,140	31.1	838,553	29.6
III 外注加工費		493,353	19.0	509,982	18.0
IV 経費		345,682	13.3	379,093	13.4
当期総製造費用		2,597,143	100.0	2,829,240	100.0
期首仕掛品たな卸高		19,924		30,743	
合計		2,617,068		2,859,984	
期末仕掛品たな卸高		30,743		50,052	
他勘定振替		-		704	
当期製品製造原価		2,586,324		2,809,227	

(注) 原価計算の方法は個別原価計算によっております。

（3）株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,149,399	2,149,939	△189	3,226,749	
当期変動額									
剰余金の配当					△57,597	△57,597		△57,597	
当期純利益					226,192	226,192		226,192	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	—	168,594	168,594	—	168,594	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	2,317,994	2,318,534	△189	3,395,344	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	339,320	339,320	3,566,070
当期変動額			
剰余金の配当			△57,597
当期純利益			226,192
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△41,966	△41,966	△41,966
当期変動額合計	△41,966	△41,966	126,628
当期末残高	297,354	297,354	3,692,698

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

（単位：千円）

	株主資本							自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	540,875	536,125	536,125	540	2,317,994	2,318,534	△189	3,395,344	
当期変動額									
剰余金の配当					△57,597	△57,597		△57,597	
当期純利益					271,633	271,633		271,633	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	－	－	－	－	214,035	214,035	－	214,035	
当期末残高	540,875	536,125	536,125	540	2,532,029	2,532,569	△189	3,609,379	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	297,354	297,354	3,692,698
当期変動額			
剰余金の配当			△57,597
当期純利益			271,633
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	160,837	160,837	160,837
当期変動額合計	160,837	160,837	374,872
当期末残高	458,191	458,191	4,067,571

（4）キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益	371,008	397,827
減価償却費	142,354	145,372
固定資産除却損	29,677	38,299
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△14,879	△1,603
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,100	3,200
賞与引当金の増減額（△は減少）	100	1,900
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△11,062	△3,248
返品債権特別勘定の増減額（△は減少）	△10,492	△14,212
返品調整引当金の増減額（△は減少）	77,453	3,804
ポイント引当金の増減額（△は減少）	4,700	△1,035
受取利息及び受取配当金	△47,279	△67,853
売上債権の増減額（△は増加）	△109,362	△102,493
たな卸資産の増減額（△は増加）	△18,430	△33,815
破産更生債権等の増減額（△は増加）	18,304	1,715
その他の資産の増減額（△は増加）	11,733	△6,466
仕入債務の増減額（△は減少）	△57,929	8,769
未払金の増減額（△は減少）	△7,755	12,975
未払消費税等の増減額（△は減少）	664	△15,944
その他の負債の増減額（△は減少）	31	1,801
その他	5,706	8,461
小計	387,644	377,454
利息及び配当金の受取額	47,279	67,853
法人税等の支払額	△134,820	△155,396
営業活動によるキャッシュ・フロー	300,102	289,911
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△274	△17,415
無形固定資産の取得による支出	△193,707	△247,137
保険積立金の積立による支出	△2,715	△2,715
関係会社預け金の預け入れによる支出	-	△400,000
差入保証金の回収による収入	6,355	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△190,343	△667,268
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額	△58,046	△57,683
財務活動によるキャッシュ・フロー	△58,046	△57,683
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	51,712	△435,040
現金及び現金同等物の期首残高	1,237,814	1,289,527
現金及び現金同等物の期末残高	※ 1,289,527	※ 854,486

（5）財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備並びに構築物については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績繰入率により、貸倒懸念債権については個別の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度末におきましては、退職給付引当金が借方残高となったため、投資その他の資産の「前払年金費用」に計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(4) 返品調整引当金

返品調整引当金は製品（書籍等）の返品による損失に備えるため、書籍等の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率及び売買利益率を乗じた額を計上しております。

(5) 返品債権特別勘定

返品債権特別勘定は製品（雑誌）の返品による損失に備えるため、雑誌（定期刊行物）の出版事業に係る売掛金残高に一定期間の返品率を乗じた額を計上しております。

(6) ポイント引当金

将来の「OZポイント」の使用による費用発生に備えるため、ポイント使用実績率にもとづき次期以降に利用されると見込まれるポイントに対して見積額を計上しております。

(7) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく期末要支給額を計上しております。

5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における現金及び現金同等物は、手許現金及び随時引き出し可能な預金を計上しております。

6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。



（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を当事業年度から適用しております。

（貸借対照表関係）

※関係会社にかかる注記

区分掲記されたもの以外で、各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年12月31日)	当事業年度 (平成29年12月31日)
売掛金	26,914千円	23,974千円
買掛金	3,488	5,394

（損益計算書関係）

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の簿価切下額が売上原価に含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
	44,963千円	44,429千円

※2. 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度53%、当事業年度58%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度47%、当事業年度42%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
広告宣伝費	427,825千円	536,282千円
給与手当	197,688	208,142
減価償却費	15,565	13,247
賞与引当金繰入額	3,867	5,088
退職給付費用	2,561	4,626
役員退職慰労引当金繰入額	3,100	3,200
貸倒引当金繰入額	3,286	1,999

※3. 関係会社との取引に係るものが以下のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
受取利息	4,000千円	4,268千円
受取配当金	10,830	12,996

※4. 固定資産の除却損の主な内訳は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)	当事業年度 (自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)
建物付属設備	2,446千円	－千円
工具、器具及び備品	662	－
ソフトウェア	25,565	38,299
商標権	1,003	－

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	78	—	—	78
合計	78	—	—	78

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年3月25日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成27年12月31日	平成28年3月28日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,597	利益剰余金	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数（株）	当事業年度増加株式数（株）	当事業年度減少株式数（株）	当事業年度末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	1,920,000	—	—	1,920,000
合計	1,920,000	—	—	1,920,000
自己株式				
普通株式	78	—	—	78
合計	78	—	—	78

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	57,597	30	平成28年12月31日	平成29年3月27日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年3月23日 定時株主総会	普通株式	57,597	利益剰余金	30	平成29年12月31日	平成30年3月26日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

※現金及び現金同等物の期末残高は、貸借対照表に掲記されている現金及び預金残高と一致しております。

(持分法損益等)

前事業年度（自平成28年1月1日 至平成28年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度（自平成29年1月1日 至平成29年12月31日）

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社はサービスの内容、ビジネスモデル、市場の類似性を考慮した事業別のセグメントに区分しており、「東京マーケティングドメイン」「投稿コンテンツドメイン」の2つを報告セグメントとしております。

「東京マーケティングドメイン」・・・東京圏を中心としたウェブサイトの運営、有料雑誌、無料雑誌の企画発行および販売と上記にともなうイベント運営

「投稿コンテンツドメイン」・・・小説投稿サイトの運営および書籍の発行

当社は、従来「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」、「地域密着ドメイン」の3区分を報告セグメントとしておりましたが、当事業年度より「東京マーケティングドメイン」に「地域密着ドメイン」を統合し、「東京マーケティングドメイン」、「投稿コンテンツドメイン」の2区分に変更しております。これは、「地域密着ドメイン」の量的な重要性の低下と「東京マーケティングドメイン」との事業の類似性を鑑み、経営管理体制を見直したことによるものです。

なお、前事業年度のセグメント情報は、変更後のセグメント区分で記載しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度（自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	財務諸表計上額
	東京マーケティングドメイン	投稿コンテンツドメイン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,104,292	906,799	4,011,092	—	4,011,092
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,104,292	906,799	4,011,092	—	4,011,092
セグメント利益又は損失（△）	307,370	109,052	416,422	△70,332	346,089
セグメント資産	1,106,316	640,121	1,746,438	2,784,200	4,530,638
その他の項目					
減価償却費	114,341	12,841	127,182	15,172	142,354
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	155,354	2,078	157,433	796	158,229

（注）1. セグメント利益又は損失（△）の調整額△70,332千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。

2. セグメント資産の調整額2,784,200千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。

3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

4. セグメント利益又は損失（△）は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	財務諸表 計上額
	東京マーケティング ドメイン	投稿コンテンツ ドメイン	計		
売上高					
外部顧客への売上高	3,169,459	1,180,633	4,350,093	—	4,350,093
セグメント間の内部売 上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,169,459	1,180,633	4,350,093	—	4,350,093
セグメント利益又は損失 (△)	236,247	203,059	439,306	△84,124	355,182
セグメント資産	1,139,172	840,502	1,979,674	2,975,020	4,954,695
その他の項目					
減価償却費	124,236	7,952	132,189	13,183	145,372
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	284,643	138	284,782	9,978	294,761

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△84,124千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。
2. セグメント資産の調整額2,975,020千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。
3. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。
4. セグメント利益又は損失(△)は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前事業年度(自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	502,554	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

当事業年度(自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報において、同様の情報を開示しているため、記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
日本出版販売株式会社	593,204	東京マーケティングドメイン、 投稿コンテンツドメイン

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
1株当たり純資産額	1,923.36円	2,118.61円
1株当たり当期純利益金額	117.81円	141.48円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成28年1月1日 至 平成28年12月31日）	当事業年度 （自 平成29年1月1日 至 平成29年12月31日）
当期純利益（千円）	226,192	271,633
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（千円）	226,192	271,633
期中平均株式数（株）	1,919,922	1,919,922

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

該当事項はありません。